

## 平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社小僧寿し 上場取引所 東  
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 育生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 佐藤 憲治 TEL 03 (6226) 4400  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	11,808	△16.5	△372	ー	△381	ー	△810	ー
24年12月期第3四半期	14,135	△6.0	△409	ー	△392	ー	△552	ー

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 △810百万円 (ー%) 24年12月期第3四半期 △550百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	△53.60	ー
24年12月期第3四半期	△42.05	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第3四半期	4,386	1,549	35.2	95.77
24年12月期	7,352	1,864	25.2	131.60

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 1,545百万円 24年12月期 1,856百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
25年12月期	ー	0.00	ー	ー	ー
25年12月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,958	△21.1	21	ー	9	ー	△410	ー	△27.13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）株式会社札幌海鮮丸  
（注）詳細は、3 ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）第1四半期会計期間より減価償却費の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3 ページ「2. 会計方針の変更サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期3Q	16,142,463株	24年12月期	14,109,939株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	5,652株	24年12月期	5,602株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期3Q	15,120,574株	24年12月期3Q	13,135,450株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3 ページ「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 重要な後発事象等 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権の経済政策や日銀の金融政策による株高、円安が進行したことにより、企業業績には緩やかながらも改善に向かい始めている一方、生活必需品の相次ぐ値上げや今後予定されている消費税率の変更が与える影響等、今後の動向が見えにくい状態です。

外食産業におきましては、相次ぐ原材料価格の高騰や低迷する消費マインドの中での、割引戦略による他社との消耗戦の継続を強いられ、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは新規出店計画に基づき、これまで出店してこなかった大型商業施設内店舗、駅前商店街型店舗や繁華街立喰店舗の出店を行い新たな商圈開発を行いました。また、個店単位でのマネジメントの充実化を図り、店舗毎にメニュー追加や、携帯メールでの情報発信、割引クーポンの配布を行うことで、店舗状況に応じたフレキシブルな対応を可能とし、現場のモチベーションも向上いたしました。

また、潜在顧客の発掘、商圈の拡大を目的として、既存店舗の宅配機能の実験を開始いたしました。当第3四半期連結累計期間末現在で7店舗に宅配設備の設置を完了し、順調にご利用者数を伸ばしております。

本年度の主要政策である加盟店主体の営業体制への転換といたしましては、社員独立制度を利用して、第2四半期連結会計期間より22店舗が直営店舗から独立店舗として営業を開始いたしました。なお、第3四半期連結会計期間からは直営店舗の営業権譲渡により9店舗がフランチャイズ店として運営を開始しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、寿し宅配事業における株式会社札幌海鮮丸の当社が保有する全株式を売却し、株式会社札幌海鮮丸は連結対象から除外されました。また当第3四半期連結会計期間末をもって、回転寿し事業の「活鮮」業態を事業譲渡しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は昨年10月に連結対象となった株式会社茶月東日本の売上高が加わったものの、直営店舗の既存店売上前年比が95.5%となったことと株式会社札幌海鮮丸の売却や社員独立制度による直営店舗の加盟者への転換等により、118億8百万円（前年同期比16.5%減）となりました。営業損益及び経常損益につきましては在庫及びロス管理の徹底と人件費削減等に努めてまいりましたが、商材価格の高騰もあり、営業損失は3億72百万円（前年同期は4億9百万円の営業損失）、経常損失は3億81百万円（前年同期は3億92百万円の経常損失）となりました。四半期純損失につきましては、営業損失の理由に加え回転寿し事業の譲渡益、株式会社札幌海鮮丸の売却等による特別利益4億70百万円、早期割増退職金等による特別損失8億28百万円があったことにより、四半期純損失は8億10百万円（前年同期は5億52百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」「鉢巻太助」「茶月」及び「神田一番寿司」、回転寿し業態として「活鮮」、立喰い寿し「築地鉢巻太助」を展開しております。

持ち帰り寿し事業等では、夏休み期間の中食需要を積極的に取り込むために、そのボリュームで人気のある商品「キングスペシャル」と季節商品「ざるセット」の値引セールを行ったほか、ロングランイベントとしてアニメーション映画「トリコ」とタイアップした商品の販売も継続し、インターネットでのターゲット顧客の誘導やアミューズメント施設のゲーム機で使えるカードのプレゼント等新たな購買層の集客に努めました。また恒例の季節の催事企画として「お盆フェア」「敬老の日フェア」を行い既存のお客様のご好評を得ております。定番商品については7月にメニューを一新し、一人前にぎりのバリエーションを低価格のバリュー商品から高付加価値の特上商品まで取り揃えたほか、多人数向けのパーティ商品のラインナップも増やして多様なニーズに対応できるようにいたしました。これら商品企画を投入したほか、昨年10月に連結対象となった株式会社茶月東日本の売上高が加わりましたが、不採算店舗55店舗の閉鎖等の影響により、売上高は96億87百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

#### ② 寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。社員独立制度により直営店舗から新規加盟者の店舗として22店舗が転換し、直営店舗の営業権譲渡により9店舗がFC店舗として転換しております。また、茶月業態の食材売上高が加わったこと等により、寿しFC事業の売上高は、21億21百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

第1四半期連結会計期間において、株式会社札幌海鮮丸の当社が保有する全株式を売却したことにより、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は43億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億65百万円の減少となりました。現金及び預金が10億62百万円、受取手形及び売掛金が1億195百万円、有価証券が1億円、固定資産が17億47百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は28億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億51百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金が11億4百万円、未払金が5億83百万円減少、固定負債が7億3百万円減少したこと等によるものです。

株主資本は、第三者割当増資による5億円の増加があったものの、当第3四半期連結累計期間の業績を反映して3億10百万円増加し、15億45百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想は、平成25年11月8日付け「連結子会社の特別損失の発生並びに業績予想の修正について」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の保有する株式会社札幌海鮮丸の全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）において、営業損失、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

上記に記載した重要事象等に対する対応策は次のとおりです。

### ① 売上政策

旬やブランド等プレミアム感のあるネタを使った高付加価値商品、人気キャラクターを使用したお子様ファミリー向けイベント商品、手軽でリーズナブルな日常利用商品や手巻商品等、利用動機に合わせた商品を効果的、計画的に配して集客を図ります。また昨年から開始し反響の大きい携帯サイト「小僧スシボン」での販促は、今期から茶月業態も加えたほか、店舗毎のイベント告知や割引クーポンの発行を開始し既存顧客の囲い込みと新規顧客の獲得を図ってまいります。

### ② コスト削減

原価低減としましては、食材の産地、仕入方法の見直しによる仕入価格の低減を図るとともに、全国物流網の再編成をさらに推し進めてまいります。また食材の加工については海外プライベートブランド品、国内の食材集中加工場、店舗での仕込みの使い分けをコストと品質の両面から再検討し原価低減と品質向上を図ってまいります。合わせてメニューの原材料価格と商品価値のバランスを見直し、粗利益の改善を図ってまいります。また、後述の直営店舗転換による新規加盟店募集により、今後当社グループの加盟店比率が上昇することを踏まえ、直営店舗運営主体の社内体制から加盟者のサポート主体の社内体制に切り替えるとともに「小さく」「効率的な」本部を再構築してまいります。

### ③ 収益構造改革

直営店舗として営業している優良店舗の営業権の販売という方法で、新規加盟店の募集を開始しております。並行して社員独立制度も導入しており、優秀な人材の有効活用と店舗価値の高いフランチャイジーの育成を両立してまいります。これらにより、フランチャイジーにとっては低リスクでの参入を可能とし、当社にとっては安定したロイヤリティー収入と店舗の管理コスト削減が見込まれます。

直営店舗の新規加盟店への転換で得た加盟金収入を新規出店に活用し、直営店舗の加盟店への転換と新規出店を重ねることで、加盟店比率を7割程度にまで拡大してまいります。

資金面につきましては、当第3四半期連結会計期間末以降に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現金及び現金同等物残高での対応は可能ではあるものの、より安定的な運転資金を確保するために、不採算店舗の閉鎖及び希望退職等による業績の改善、売却可能な資産の圧縮を図ってまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,830	972,242
受取手形及び売掛金	402,586	283,455
有価証券	100,000	—
商品	637,719	571,630
貯蔵品	16,634	34,622
繰延税金資産	27,532	—
その他	220,039	367,660
貸倒引当金	△36,247	△44,743
流動資産合計	3,403,095	2,184,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,982,524	2,053,587
減価償却累計額	△3,269,709	△1,733,434
建物及び構築物(純額)	712,814	320,153
機械装置及び運搬具	288,280	57,601
減価償却累計額	△274,541	△57,201
機械装置及び運搬具(純額)	13,739	399
工具、器具及び備品	1,256,650	804,777
減価償却累計額	△1,164,611	△746,554
工具、器具及び備品(純額)	92,038	58,223
土地	869,033	495,668
リース資産	461,045	30,457
減価償却累計額	△252,291	△7,277
リース資産(純額)	208,753	23,179
建設仮勘定	26,552	10,682
有形固定資産合計	1,922,933	908,306
無形固定資産		
のれん	456,869	—
その他	48,344	27,552
無形固定資産合計	505,214	27,552
投資その他の資産		
投資有価証券	7,322	7,282
敷金及び保証金	1,303,690	1,049,112
長期前払費用	19,701	39,457
破産債権等に準ずる債権	355,658	326,064
その他	27,059	79,372
貸倒引当金	△191,874	△235,092
投資その他の資産合計	1,521,558	1,266,197
固定資産合計	3,949,706	2,202,056
資産合計	7,352,802	4,386,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,785,674	680,777
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	178,008	201,200
リース債務	107,195	6,396
未払金	1,204,068	620,948
未払法人税等	115,282	77,931
賞与引当金	19,311	12,729
ポイント引当金	88,000	—
資産除去債務	61,618	9,525
その他	188,155	189,969
流動負債合計	3,947,314	1,999,477
固定負債		
長期借入金	636,924	224,500
リース債務	161,941	17,942
長期未払金	35,637	22,095
資産除去債務	524,700	377,265
その他	181,930	195,980
固定負債合計	1,541,134	837,783
負債合計	5,488,448	2,837,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,598,501	1,848,501
資本剰余金	1,213,548	602,594
利益剰余金	△948,670	△898,277
自己株式	△7,255	△7,270
株主資本合計	1,856,123	1,545,548
新株予約権	8,229	4,114
純資産合計	1,864,353	1,549,662
負債純資産合計	7,352,802	4,386,923



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	14,135,767	11,808,708
売上原価	6,121,996	5,531,916
売上総利益	8,013,771	6,276,791
販売費及び一般管理費	8,423,589	6,649,735
営業損失(△)	△409,818	△372,943
営業外収益		
受取利息	4,203	1,747
受取賃貸料	57,379	132,106
その他	30,903	31,361
営業外収益合計	92,485	165,215
営業外費用		
支払利息	772	13,844
賃貸資産関連費用	53,590	133,245
その他	21,235	26,300
営業外費用合計	75,599	173,390
経常損失(△)	△392,931	△381,119
特別利益		
固定資産売却益	—	19,915
関係会社株式売却益	—	290,874
事業譲渡益	—	152,537
賃貸借契約解約補償金	8,802	—
受取補償金	8,828	—
その他	—	7,313
特別利益合計	17,630	470,640
特別損失		
固定資産売却損	1,478	—
固定資産除却損	20,892	48,821
減損損失	70,202	570,258
早期割増退職金	—	209,396
特別損失合計	92,573	828,475
税金等調整前四半期純損失(△)	△467,874	△738,954
法人税、住民税及び事業税	89,447	71,607
法人税等調整額	△6,552	—
法人税等合計	82,895	71,607
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△550,769	△810,562
少数株主利益	1,515	—
四半期純損失(△)	△552,285	△810,562

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△550,769	△810,562
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△550,769	△810,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△552,285	△810,562
少数株主に係る四半期包括利益	1,515	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年5月27日付で、株式会社夢真メディカルサポート、株式会社ユニテックソフト、株式会社我喜大笑及び株式会社アドバンスドキャピタルから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が250,000千円、資本準備金が250,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,848,501千円、資本剰余金が602,594千円となっております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,482,571	3,204,482	1,448,714	14,135,767	—	14,135,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7,193	7,193	△7,193	—
計	9,482,571	3,204,482	1,455,907	14,142,961	△7,193	14,135,767
セグメント利益又は損失 (△)	△44,059	36,879	156,170	148,991	△558,809	△409,818

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用558,809千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメント並びに「寿し宅配事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間においてのそれぞれの減損損失の計上額は、「持ち帰り寿し事業等」50,340千円、「寿し宅配事業」19,861千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しF C事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,687,263	2,121,445	11,808,708	—	11,808,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,687,263	2,121,445	11,808,708	—	11,808,708
セグメント利益又は損失(△)	△28,602	164,106	135,503	△508,447	△372,943

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用508,447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間において、「寿し宅配事業」における株式会社札幌海鮮丸の当社が保有する全株式を売却し、株式会社札幌海鮮丸は連結の範囲から除外されました。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメント並びに「寿しF C事業」セグメントにおいて、店舗資産およびのれんの減損損失を計上しております。

減損損失の計上額は、それぞれ「持ち帰り寿し事業等」537,484千円、「寿しF C事業」32,774千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、「寿し宅配事業」における株式会社札幌海鮮丸の全株式を売却しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において71,113千円であります。

また、当第3四半期連結会計期間において、「持ち帰り寿し事業等」における連結子会社である茶月東日本に関するのれんを、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、全額減損損失としております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において348,426千円であります。

(6) 重要な後発事象

(新設分割)

当社は、平成25年8月23日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、当社の寿し直営事業のうち店舗運営業務に係る事業について会社分割により分社化し、新たに設立する株式会社東京小僧寿しに承継させることを決議し、平成25年10月1日より事業を開始しております。

1. 新設分割の目的

当社グループでは今期の政策の柱として直営の優良店の営業権販売、また社員独立という形で優良フランチャイジーの育成を進めております。将来的には加盟店比率を7割以上に拡大し加盟店サポート主体の本部体制を構築することで、安定したロイヤリティー収入を得るとともに店舗や本部の管理コストを削減してまいります。この計画の一環として直営店舗の営業機能の分社独立を行います。分社した新設会社では、店舗マネジメント強化や顧客満足度向上に特化することで、売上を含めた店舗価値の向上を図り上記の優良フランチャイジーへの転換を促進いたします。また、営業機能の分割後の当社では加盟店サポート体制への切り替えを進めてまいります。

2. 新設分割の方法

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割です。なお、本分割につきましては、会社法第805条の規定に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認は省略いたしました。

3. 新設分割に係る割当ての内容

新設会社は普通株式200株を発行し、そのすべてを当社に割り当てます。

4. その他の新設分割計画の内容

新設分割に係る日程

分割計画承認取締役会	平成25年8月23日
承継会社設立年月日	平成25年10月1日
分割期日(効力発生日)	平成25年10月1日

5. 新設分割の後の新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(1) 商号	株式会社東京小僧寿し
(2) 本店の所在地	東京都中央区築地三丁目9番9号
(3) 代表者の氏名	代表取締役社長 木村 育生
(4) 従業員数	27名
(5) 資本金の額	10,000,000円
(6) 純資産の額	10,000,000円
(7) 総資産の額	10,000,000円
(8) 事業内容	持ち帰り寿し事業
(9) 規模(直近期の売上高)	7,915百万円